地域貢献活動実施状況報告書(令和6年度分)

令和7年4月9日

(宛先) 名古屋市長

報告者 住 所 名古屋市名東区高社二丁目130番地 氏 名 株式会社ギガス 代表取締役 河瀬 正樹 (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり報告します。

大規模人	ト売店舗の名 移	尓	ケーズデンキ名古屋みなと店		
大規模小売店舗の所在地			名古屋市港区新川町3丁目1番		
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針		+	地域に根ざした店舗として地域や消費者の支持を深める ため、地域と十分コミュニケーションをとり、地域と連 携してニーズに合った地域貢献に取り組むことを、「地域 貢献に対する基本方針」とする。		
計 画	の期間	ij	令和2年4月1日から令和7年3月31日まで		
連絡先	担当部署	Í	株式会社ギガス 開発部		
建 桁尤	電話番号	,	0 5 2 - 7 2 6 - 9 0 0 5		

	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
地域貢献活動の実施状況	1	1 地域づくり の取組みへ	①町を美しく する運動への 協力	・敷地周辺の清掃の実施	開店時より
	地域づくり	の協力	②地域の祭り や行事、文化活 動への協力	・地域の諸活動に協力する	開店時より
			③その他	・地域貢献担当窓口の店頭明示	開店時より
	2 防犯	2 防犯、青少 年非行防止 対策の推進	①店舗内、敷地 内における防 犯対策の実施	・見通しを確保した商品陳列・防犯カメラ・防犯装置を設置・従業員による定期的な巡回の実施	開店時より
			②深夜営業や 営業時間外の 防犯対策、青少 年非行防止対 策の実施	・防犯カメラ・防犯装置を設置 で ・営業時間外における駐車場 出入口のスライド門扉に よる閉鎖	開店時より
			③緊急通報体 制の確立	・警察への通報要領の策定・緊急通報体制の確立	開店時より
			④その他	・適切な防犯灯の配置	開店時より
	3 防災	3 地域防災へ の協力	①防災安心ま ちづくり運動 への協力	・災害発生時の救助活動への協力、一時避難場所の提供、生活物資等の供給	災害時
			②雨水流出抑 制の実施	・雨水排水は運河東線側へ排水するよう設計する。	建物設計時
			③その他	・AED(自動体外式除細動器)の設置・従業員の救命講習受講の促進	開店時より

		O + HH / VI	Arts Et January 2011	HH stant 2 3
	4	①容器包装の	・簡易包装の実施	開店時より
	環境対策の	削減		
	推進	②3R の推進	・資源回収ボックスの設置	開店時より
			・家電リサイクル法に基づ	開店時より
			く、廃家電の回収	
		③省エネルギ	・過剰な照明の削減と省エネ	開店時より
		一対策等の実	型照明器具の設置	
	Ł	施		
自身		④ヒートアイ	・敷地内の緑化や低木植栽、	開店時より
自然環境		ランド、地球温	屋上、駐車場緑化の推進	
境	 1	暖化対策の実	・アイドリング・ストップ、	開店時より
		施	ふんわりスタート等エコ),ii,jii
			ドライブの呼びかけ	
			省エネ家電フォーラム、チ	同施策は終
			ーム・マイナス 6%に参加	了済
		⑤その他	・省エネ家電の販売促進に取	開店時より
			り組む	May 1 3 4 3
	5	①子育て、家庭	・ぴよかへの協賛	 開店時より
5	5 G 子ども、高	教育支援の実	0 & 10 · · · · · / ////////////////////////	M11/11 4.1 90)
		施		
	* 者への配慮	②ユニバーサ	・多目的トイレの設置	設置済
福	i i	ルデザインの	・子ども・高齢者・障害者に	実施済
•		導入、普及協力	配慮した店舗づくり	747201
子育で		③その他	・地域の学校等からの社会見	随時実施
7			学の受入れ	
	6	①地域からの	・従業員の地域からの優先的	開店時より
	地域雇用確	雇用の促進	な採用の実施	May 1 - 4 - 2 - 2
	伊への抜力	②安定的雇用	・正社員採用への配慮	開店時より
6		の確保	上只水用·₩用應	河戸町あり
雇			• 65 告までの夏田	即は味とか
		③障害者、高齢	・65歳までの雇用・廃事者・食齢者の計業機合	開店時より
)	ゴ 	者雇用の促進	・障害者・高齢者の就業機会	
		(A) Z (D) (b)	の促進・地域の学校等からの辞業体	胆戊吐 ト ル
		④その他	・地域の学校等からの就業体験の表表	開店時より
			験受入れ	

7	7 核テナント 撤退や店舗 閉鎖時の対 策	①早期の情報 開示、提供	・撤退やその後の対応策に関する早期の情報提供	決定時点
		②後継店の確 保	・失業者の発生や地域住民の 買物の利便性の低下を極 力抑えるための後継店、大 型店承継者の確保	決定時点
撤退等		③従業員の雇 用の確保	・従業員の配置転換や再就職 支援等による雇用の確保	決定時点
		④店舗閉鎖に 伴う環境悪化 の防止	・適切な建物管理による店舗 閉鎖に伴う周辺環境悪化 の防止	決定時点
		⑤その他	・撤退後も再利用可能な資材 への配慮	建物設計時
8 その他	8 その他	①その他地域 貢献活動	・苦情があった場合は、速や かに対応できる体制を整 える	開店時より